

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月10日現在

機関番号：35413

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530658

研究課題名（和文） 高齢者の「自分史づくり」を起点とするコミュニティワークの方法に関する研究

研究課題名（英文） A Study of the Methods of Community Work Concerning the Project of “Life History” on Elderly People

研究代表者

渡辺 晴子（WATANABE HARUKO）

広島国際大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：90326091

研究成果の概要（和文）：本研究では、過疎・高齢化が進行する島嶼地域をフィールドとして、高齢者の「自分史づくり」事業をめぐる、地域住民のコミュニティへの参加および意識を明らかにするとともに、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術としてナラティブ・アプローチの可能性を検討した。また、地域住民－専門機関－大学による協働の地域福祉活動拠点としてコミュニティワークセンター「関の家」を開設し、研究対象フィールドにおける地域福祉の推進に取り組んだ。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the methods of community work utilizing by people living in the community rather than by professional community workers. Investigating a community in the islands area located in the Seto Inland Sea and especially the project of “Life History” on elderly people in the community, this study showed the actual situations of residents’ participation and their opinions to the community and discussed the possibility of applying narrative approach to community work. In addition, collaborating with people living in the community, we opened the center for community work, “Maruseki-no-Ie”.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉、コミュニティワーク、ナラティブ・アプローチ

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域福祉実践・研究の課題

日本における地域福祉実践・研究は、「コミュニティの主体性」を主軸として、直接的な福祉サービス（コミュニティケア）を提供

する一方で、その基盤となる一般的コミュニティの再編成、そして生活福祉ニーズを抱える地域住民を主体として、その個別的・集団的ニーズに対応した地域福祉を推進する「福祉コミュニティ」の形成に取り組んできた。

しかしながら、地域福祉実践の要であるコミュニティワークの方法・技術に関しては、「米国のコミュニティオーガニゼーション」や「英国のコミュニティワーク」に依拠したままであり、日本における地域社会の実態、そして地域福祉実践の実際をふまえた独自のコミュニティワークを確立するに至っていない。

また、従来のコミュニティワーク方法論は、専門職が用いる方法・技術を中心に展開されており、地域福祉実践の主体であることが期待される地域住民の参加・参画を基軸とするコミュニティワークの方法・技術は十分に検討されていない。

(2) 「自分史づくり」事業のユニークさ

過疎・高齢化が進行する島嶼地域、愛媛県今治市関前地区では、今治市社会福祉協議会と今治市立岡村小学校の共同事業として、高齢者の「自分史づくり」事業が実施されている。2001年度より現在まで継続されている。

一般的に、自分史とは本人が綴る個人の生活史をいうが、「自分史づくり」事業では、小学生が高齢者の自宅を訪問し、高齢者の生活史を聴き取り、冊子にしてフィードバックする。発表会では、自分史にもとづく創作劇も披露される。小学生と高齢者の異世代交流を通して作成される自分史は、個人の生活史、そして個人の生きた地域社会の歴史を伝えるとともに、これからの地域社会のあり方を問い直すツールであり、そのプロセスであると捉えることができる。

このような意味において、「自分史づくり」事業は、小学生が高齢者との交流を通して、高齢者個人の生活史を聴き取り、地域社会の歴史を学ぶ教育実践であるとともに、そのプロセスを通して、地域社会への関心を喚起し、地域社会への参加・参画を促進する地域福祉実践であるといえる、非常にユニークな活動である。

(3) ナラティブ・アプローチの可能性

「住民主体」を重視する地域福祉実践において、地域住民による「討議」や「話し合い」は最も重要な活動として位置づけられているが、コミュニティワークの方法・技術そのものとして十分に検討されてきたとはいえない。

前述した関前地区における「自分史づくり」事業は、地域福祉実践の側面において、ナラティブを焦点とする。ナラティブとは、高齢者による「語り」であり、高齢者によって語られ、小学生によって聴き取られた「物語」を指す。このような小学生と高齢者の間における「語り」および「物語」は、小学生と高齢者を新たに関係づけ、また両者と地域社会の関係性を顕在化させる可能性を持つ

ている。

ナラティブ・アプローチとは、「ナラティブ（語り、物語）という概念を手がかりにしてなんらかの現象に迫る方法」（野口 2009：ii）であるが、このナラティブを焦点とする地域福祉実践の検証は、ナラティブの当事者である地域住民が新たな関係を構築し、また地域社会との関係性を再発見する局面を読み解くとともに、地域住民が地域社会の生活福祉問題を発見し、解決活動に参加・参画する次の局面への手がかりを示すだろう。

つまり、コミュニティワークにおけるナラティブ・アプローチの適用は、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術の精緻化に貢献する。

【文献】野口裕二編（2009）『ナラティブ・アプローチ』勁草書房。

2. 研究の目的

本研究の目的は、超高齢社会における「コミュニティ再生」という現代的課題に対して、地域住民の視点からコミュニティそのものの意味を問い直すとともに、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術および展開過程を明らかにすることである。

(1) 高齢者による「語り」・「物語」（ナラティブ）が、「自分史づくり」事業に参加した地域住民のコミュニティに対する認識および態度に与える影響要因を明らかにする。

(2) 高齢者の「自分史づくり」事業において活用されたコミュニティワークの方法・技術を分析評価する。

(3) 以上をふまえて、ナラティブ・アプローチによる住民主体のコミュニティワーク方法モデルを構築する。

3. 研究の方法

(1) 関前地区における社会心理的健康観と生活実態に関する調査

①調査目的：地域住民が営む生活、人間関係、地域社会への参加および意識をもとに関前地区コミュニティの実態を明らかにするとともに、首尾一貫感覚（SOC）概念によって「自分史づくり」事業の効果を測定する。

②調査対象：愛媛県今治市関前地区岡村島に居住する全住民（未就学児を除く）439人／配布数 377人、回収数 346人（回収率 91.8%）

③調査方法：関前地区の民生児童委員および婦人会役員を調査員とする、留め置き法。調査項目は、基本属性、「自分史づくり」事業への参加とその効果、ソーシャルネットワークおよびソーシャルサポート、地域

社会への参加および意識から構成されている。

④調査時期：2011年2月

(2) 高齢者の「自分史づくり」事業をめぐる地域住民のコミュニティに対する認識・態度に関する調査

①調査目的：高齢者による「語り」・「物語」(ナラティブ)が、「自分史づくり」事業に参加した地域住民のコミュニティに対する認識および態度に与える影響要因を明らかにする。

②調査対象：2001～2011年度「自分史づくり」事業の直接的参加者である高齢者(2グループ、合計10人)および小学生(当時/インタビュー時は高校生)(2グループ、合計5人)

③調査方法：グループインタビュー

④調査時期：2011年10月、2012年3月

(3) 高齢者の「自分史づくり」事業をめぐるコミュニティワークの方法・技術に関する調査

①調査目的：高齢者の「自分史づくり」事業において活用されたコミュニティワークの方法・技術を分析評価する。

②調査対象：今治市社会福祉協議会関前支部職員2人、今治市立岡村小学校教員3人

③調査方法：個別インタビュー

④調査時期：2010年12月、2011年3月

(4) 国内外のコミュニティワーク方法論に関する先行研究および(1)・(2)・(3)の結果をふまえた理論研究

①研究代表者、研究分担者、今治市社会福祉協議会職員で構成する「コミュニティワークとナラティブ・アプローチ研究会(Community Work and Narrative Approach Study Group: CNS)」の開催

②地域社会学の研究者を含むCNS拡大研究会の開催

4. 研究成果

(1) 関前地区におけるコミュニティの実態

関前地区における社会心理的健康観と生活実態に関する調査から、①関前地区の人々が持つソーシャルネットワークは家族や親戚を中心とする一方、島内外の友人に広がりを持っていること、②ソーシャルサポート授受の相手については、同居している家族以外では、別居している家族と島内の友人に分散していること、③地域社会に対する評価と感情については、物理的側面に対する評価が低い一方、社会的側面に対する評価は高く、地域社会に対する愛着も高いことが明らかになった。

生活問題としては、日常生活圏である島内

において他者とのつながりを持たない人が男性および40～50歳代にみられること、70歳代以上の定住意思および定住可能性に対する評価が高い一方、医療・福祉サービスは未整備であること、そして基本的な社会資源が未整備であること等があげられる。ストレングスとしては、関前地区のソーシャルネットワークの広がり、地域社会に対する肯定的な評価と感情があげられる。特に、30歳代以下の若者層は地域活動への参加意思を強く持っており、これからの地域活動の展開に期待することができる。

(2) 高齢者の「自分史づくり」事業におけるコミュニティ形成/再形成の可能性

高齢者の「自分史づくり」事業をめぐる地域住民のコミュニティに対する認識・態度に関する調査に関しては、自分史の「語り手」である高齢者に対するグループインタビューから、①小学生に対する「語り」を通して、高齢者は自分自身の人生、そして彼ら/彼女らが生きてきた地域社会の歴史を改めて認識するとともに、②過疎・高齢化が進行する地域社会の将来を案じる一方、助け合い文化や豊かな自然環境等、地域社会の魅力を再確認していることが示された。また、③小学生に対しては、将来的に地域社会への関わりを継続してほしいという願いを持つとともに、「自分史づくり」事業を通して、「名前を呼び合う関係」を新たに形成しており、④人々との交流、地域活動への参加を深めながら、これからも地域社会の一員として暮らし続けたいと考えていることが示された。

自分史の「聞き手」である小学生(当時/インタビュー時は高校生)に対するグループインタビューから、①高齢者の「語り」を通して、高齢者個人の生活史および地域社会の歴史を新たに知るとともに、②地域社会の魅力を見出していることが示された。また、③「自分史づくり」事業を通して、高齢者との関係が深まり、日常生活場面において会話が深まったこと、④将来は高齢者の役に立つような仕事に就きたい、「お年寄りが守ってきた島」を何とかしたいという気持ちを持っていることが示された。さらに、⑤高校の同級生や筆者らのような島外の人々に対して地域社会のことを「語る」ことが、地域社会の魅力を再確認する機会になっていることが示された。

以上より、「自分史づくり」事業におけるナラティブを通して、①新たな人間関係が形成されること、②地域社会との関係性が顕在化すること、③新たな目標および活動が創造されること、④「自分史づくり」を振り返り、語り合うことによって、自分自身、周囲の人々との関係、そして地域社会が意味づけ直されることが示唆された。

(3) コミュニティワークにおけるナラティブ・アプローチ適用の有用性

前述の高齢者の「自分史づくり」事業をめぐる地域住民のコミュニティに対する認識・態度に関する調査および高齢者の「自分史づくり」事業をめぐるコミュニティワークの方法・技術に関する調査から、ナラティブ・アプローチによるコミュニティワークの展開過程を提示した。

第一の局面は、ナラティブにおけるコミュニティの形成／再形成および変容である。「自分史づくり」事業におけるナラティブを通して、直接的参加者である高齢者と小学生の間に新たな人間関係を形成するとともに、地域社会との関係を再発見する。新たな目標および活動が生まれることもある。しかし、あくまでもナラティブに直接関与した者同士の限定的なコミュニティの形成／再形成および変容であり、地域社会を広く巻き込んだコミュニティワークには至っていない。

第二の局面は、ナラティブによるコミュニティの再発見である。第一の局面において形成／再形成および変容されたコミュニティを出発点として置きながら、住民座談会等における地域住民によるナラティブを通して、地域社会の生活福祉問題やストレングスを改めて捉えるとともに、自らを生活福祉問題解決の主体として認識し、解決活動ための組織化を図っていく。

第三の局面は、ナラティブによるコミュニティワークである。第二の局面において組織化された住民協議会等のコミュニティワークの活動主体によって、生活福祉問題の解決活動が推進される。地域住民はナラティブを通して形成／再形成したコミュニティを出発点とする一方、生活福祉問題の共有化および解決活動を通して新たなコミュニティを形成／再形成する。

ナラティブ・アプローチによるコミュニティワークの展開過程において、コミュニティワークにおけるナラティブ・アプローチ適用の有用性が示唆された。

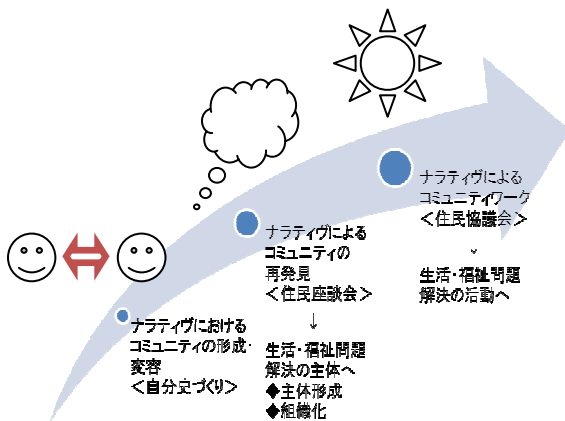


図:ナラティブによるコミュニティワークの展開過程

(4) アクションリサーチへの発展

本研究は、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術および展開過程を明らかにすることを目的としており、地域住民の参加・参画にもとづくアクションリサーチを志向しながら研究を推進してきた。

第一に、関前地区における社会心理的健康観と生活実態に関する調査は、関前地区の民生児童委員協議会および婦人会の協力により実施した。両会に諮りながら調査票の作成を進めるとともに、民生児童委員および婦人会役員を調査員とする留め置き法によって調査を実施した。調査結果は、両会に対する報告会を開催し、フィードバックした。また、安心して楽しく老いる島づくりシンポジウム「関前塾」(2011年9月25日)において、地域住民に対する調査結果の報告を行うとともに、これからの地域社会のあり方について問題提起した。

第二に、地域住民—専門機関—大学による協働の地域福祉活動拠点としてコミュニティワークセンター「関の家」を開設し、関前地区における地域福祉の推進に取り組んだ。関前地区の自治会、婦人会、老人クラブ、民生児童委員協議会、地域活性化推進協議会、ボランティア団体等の地域住民組織・集団、今治市役所関前支部および今治市社会福祉協議会関前支部、広島国際大学医療福祉学部の協働体制を構築するとともに、地域住民、そして地域社会の主体形成を促進した。

コミュニティワークセンター「関の家」は、関前地区内外の交流および協働活動を企画・実施するためのコーディネート(調整と支援)の拠点となることを目的として、①関前地区内外の人々、団体、組織のつながりを創る、「つなぐ」活動、②関前地区内外の人々が自由に集まり、触れ合う、「つどう」活動、③関前地区の魅力と課題を大きなテーマに、ともに語り合う、「かたる」活動、④関前地区の暮らしと福祉の向上に関する協働活動を起こし、知恵と力を合わせて関前地区を興す、「おこす」活動に取り組む。2011年12月に開所し、2012年度は4つのプロジェクトを実施した。

本研究では、関前地区の事例にもとづき、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術および展開過程を検討し、「ナラティブにおけるコミュニティ」から始める「ナラティブによるコミュニティワーク」、すなわちナラティブ・アプローチによるコミュニティワークの展開過程を提示し、コミュニティワークにおけるナラティブ・アプローチ適用の有用性を示唆した。今後の展望については、地域住民を主体とするコミュニティワークの方法・技術に関する研究手法として住民参加型アクションリサーチを整理し、コミュニティワーク研究の発展を推進したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 渡辺晴子、大学の地域貢献と地域再生の展望—コミュニティワークセンター「関の家」活動報告—、広島国際大学医療福祉学科紀要、査読無、第9号、2013年、79-90頁
- ② 渡辺晴子、田坂恵梨、矢原隆行、島嶼地域におけるコミュニティの実態とストレス—愛媛県今治市関前地区調査報告—、広島国際大学医療福祉学科紀要、査読無、第8号、2012年、104-117頁
<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/handle/harp/10661>

[学会発表] (計5件)

- ① 矢原隆行、離島・過疎地域におけるナラティブ・コミュニティ・ワークの可能性、日本家族研究・家族療法学会第30回大会、2013年6月21日、タワーホール船堀(東京都)
- ② 渡辺晴子、中山間地域における社協コミュニティワークの展開—地域再生の地域組織化アプローチ、日本社会福祉学会第60回秋季大会、2012年10月21日、関西学院大学(兵庫県)
- ③ 船越清忠、渡辺晴子、新しい関前の島づくり活動、安心して楽しく老いる島づくりシンポジウム「関前塾」、2012年9月8日、今治市関前開発総合センター(愛媛県)
- ④ 渡辺晴子、中山間地域のコミュニティワークと地域再生に関する一考察、日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック第44回大会、2012年7月7日、岡山県立図書館(岡山県)
- ⑤ 渡辺晴子、関前地区の地域福祉を考える、安心して楽しく老いる島づくりシンポジウム「関前塾」、2011年9月25日、今治市関前開発総合センター(愛媛県)

[図書] (計2件)

- ① 牧里每治、渡辺晴子、他、ミネルヴァ書房、持続可能な地域福祉のグランドデザイン、2013年、330頁(予定)
- ② 市川一宏、大橋謙策、牧里每治、岡崎仁史、他、ミネルヴァ書房、地域福祉の理論と方法、2010年、309頁、担当100-105頁

[その他]

(1) アウトリーチ活動

- ① 今治市社会福祉協議会「第2期地域福祉活動計画」策定の助言、2012年11月2日
- ② 広島国際大学 SSP プログラム「しましまクッキングプロジェクト」の指導および助言、

2012年4月1日～2013年3月31日

- ③ 今治市社会福祉協議会関前支部・今治市立岡村小学校「自分史づくり」事業の助言、2012年4月1日～2013年3月31日
- ④ 愛媛県今治市関前地区コミュニティワークセンター「関の家」の設置および運営、2011年12月25日～現在に至る

(2) 報道関連情報

- ① 学生発案メニュー美味—今治・関前地区住民と交流—、愛媛新聞、2013年2月25日朝刊、8頁
- ② 若い力で魅力発信—今治・関前住民 広島の学生考案献立調理—、2012年12月4日朝刊、8頁
- ③ 「島の幸」満載レシピ—今治・関前 住民組織 タイや海藻4品料理—、愛媛新聞、2012年8月19日朝刊、9頁
- ④ 地域づくり住民組織—今治・関前 特産品レシピ作成へ—、愛媛新聞、2012年5月27日朝刊、9頁
- ⑤ 住民主体で地域づくり—今治・関前 研究者と生活向上模索—、愛媛新聞、2012年2月24日朝刊、9頁
- ⑥ ニューウェーブ／研究 生活課題を共有し助け合うコミュニティづくりから住民主体の地域活性化が始まる—関前のこころみ—、FLOW(常翔学園広報誌)、第49号、2012年、11-12頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 晴子 (WATANABE HARUKO)
広島国際大学・医療福祉学部・准教授
研究者番号：90326091

(2) 研究分担者

岡崎 仁史 (OKAZAKI HITOSHI)
広島国際大学・医療福祉学部・教授
研究者番号：20320062

矢原 隆行 (YAHARA TAKAYUKI)
広島国際大学・医療福祉学部・准教授
研究者番号：60333267

八木 裕子 (YAGI YUKO)
広島国際大学・医療福祉学部・講師
研究者番号：60533817